

2022年7月参議院選挙 全労連要求と主要政党の選挙公約

	最低賃金		消費税		原発		核兵器禁止条約		敵基地攻撃能力		公立・公的病院統廃合		憲法		選択的夫婦別姓導入	
全労連要求	全国一律時給1500円		5%に減税、インボイス制度中止		原発ゼロ		署名・批准		反対		反対		9条改憲反対/いかす		導入	
立憲民主党	段階的に1500円	○	消費税5%への減税、インボイス制度廃止法案を4党共同で提出	○	原発ゼロ	○	条約へのオプ参加	○	反対	○	反対	○	自民党改憲案に反対	○	「ジェンダー関連3法案」として選択的夫婦別姓導入案を5党で共同提出	○
日本共産党	全国一律1500円	○		○	原発ゼロ	○	署名・批准	○	反対	○	反対	○	自民党改憲案に反対	○		○
社会民主党	全国一律1500円	○		○	原発ゼロ	○	署名・批准	○	反対	○	反対	○	自民党改憲案に反対	○		○
れいわ新選組	1500円	○		○	原発ゼロ	○	署名・批准	○	反対	○	反対	○	安易な改憲ではなく、現行憲法の実践	○		○
国民民主党	全国一律1150円以上	×	5%に減税	○	再稼働、次世代炉等への建て替え	×	「核の傘」の抑止力強化	×	「自衛のための打撃力(反撃力)」を整備	×	推進	×	緊急事態条項創設、9条含め改憲論議を推進	×	○	
日本維新の会	言及なし	×	軽減税率8%を3%に	△	再稼働、次世代原子炉の実用化の研究開発	×	「核共有」を提言	×	「積極防衛能力」を整備	×	推進	×	9条に自衛隊を明記	×	旧姓使用にも法的効力	×
自民党	加重平均1000円以上	×	言及なし	×	小型モジュール炉、核融合開発	×	批准拒否	×	「反撃力」を政府に提言	×	推進	×	9条自衛隊明記等4項目の改憲	×	言及なし(先送り)	×
公明党	加重平均1000円超	×	言及なし	×	再稼働容認、国の責任で原発推進	×	条約批准への環境を整備	△	言及なし(容認)	×	推進	×	9条への自衛隊明記を検討	×	賛成	○

※公約の評価(○△×)は全労連要求並びに市民連合と4党が合意した政策を基準に全労連が評価したものです。

2022年6月17日現在 全労連調べ

なお、言及がない場合は、要求が公約されていないと判断し、×と評価しました。